

ライチョウ家族による野生復帰取組等について

1. 背景

第二期保護増殖計画で実施予定の中央アルプスにおける個体群復活事業においては、過去の取組みに鑑み¹、令和2年度に卵による野生復帰と、乗鞍岳から3家族を移植することによっても多くの個体を創始個体群として復活させる計画である。また、一度中央アルプス内で自然繁殖できる状態を創出した後は、移植元の乗鞍岳に与える影響を考慮し、追加の個体移植は実施しない予定である。また、南アルプスで有効性が確認されたケージ保護手法を用いて孵化した雛を保護し、雛の死亡率を低減させることで個体数増加率を向上させる予定である。

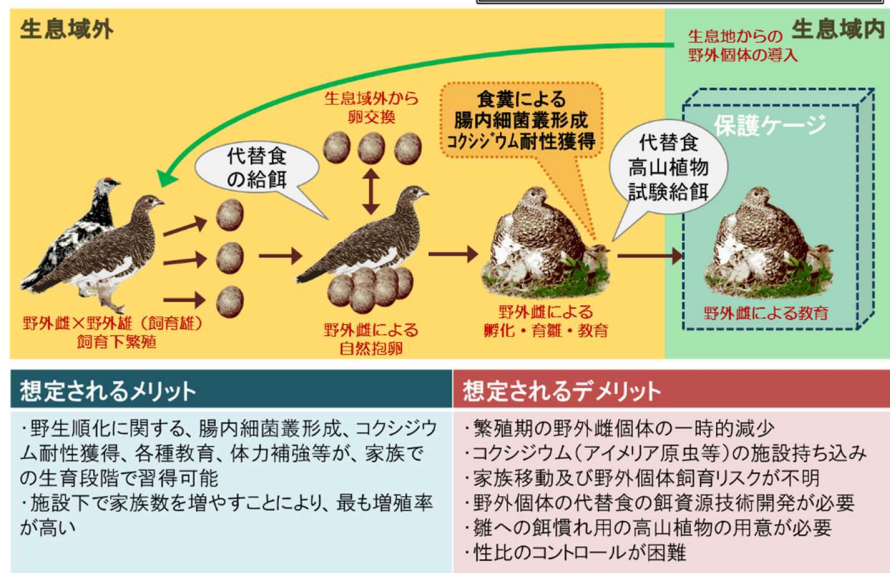
本取組に加え、現在生息域外で飼育されている乗鞍集団から個体を中央アルプスに野生復帰させることが可能になると、さらに短期間で個体数を増加させ、集団内の遺伝的多様性の増加に寄与し、自立的な地域個体群として維持出来る可能性を上昇させる事が出来ると考えられる。

一方で、現在の飼育方法で飼育された成鳥個体でのリリースは、野生下では母鳥から受け継ぐことのできる高山植物の消化・吸収に必要な種特異性の高い腸内細菌叢、同様に種特異性の高いコクシジウム（アイメリア原虫）に対する耐性、捕食者や高山帯にお

ける生息環境に対する適切な行動の発達を失っており、野生環境で生存できる可能性は極めて低い。また、野生家族への雛の追加については、野生卵と複数の飼育卵の負荷のタイミングを合わせる技術、孵化後間もない不安定な時期の雛を移送する技術、過剰な雛を抱える親鳥に

家族による野生復帰

評価：各種課題が多いが、解決すれば、野生復帰に耐えうる個体の創出が可能で、最も増殖率が高い。



¹ 1960年代に実施された富士山や金峰山へのライチョウの移植が実施されたが、初期個体数が10羽程度と少なかったことに加え、移植後に保護施策をとっていない。結果としては、どちらの山岳でも10年程度で個体が消失してしまっている。

対するアフターケア技術（雛の冷却を防ぐ等）等が未確立であり、現状では実現可能性に乏しい状況にある。また、卵の交換または追加は実現可能性が高いが、単独の抱卵雌が抱える無精卵の全入替の場合は基本的に1回しか行えず、通常抱卵雌に追加する場合は、巣探しが困難な上に追加卵は野生雌の産卵数に依拠する等、検討が必要な部分も多い。

そこで検討されたのが、中央アルプスで増加した個体から形成された一部の家族を動物園に導入し、翌年に飼育下で野生由来の母鳥に自然繁殖及び自然育雛させることで、増殖した雛に腸内細菌叢やコクシジウム（アイメリア原虫）への抵抗性を獲得させ、同時に母鳥から雛への教育を施しながら再び野生環境に雛と母鳥と一緒に戻すという、家族によるリリース手法である。これまで、コクシジウム（アイメリア原虫）の他種動物への罹患及び死亡重篤の可能性が懸念されていたが、ライチョウの腸内に寄生するアイメリア原虫は種特異性が高く、一般に産業動物等で大量死させるコクシジウムとは異なる種群で構成されていることが判明してきており、ニワトリやウズラ等への罹患が観察されない特性が観察される事例も出てきていることから、動物園への野生家族導入の可能性が検討されつつある。この手法が実現すると、野生復帰による導入個体数が最も多く、高い効果が期待される手法となる。

なお、動物園に家族を導入するのは早くとも令和3年度以降になるため、本格的な議論は令和2年度取組結果や、動物園における課題に関する技術開発を踏まえ、来年度に本格的な議論となる。

2. 野生個体の受け入れに向けた課題

- (1) 腸内細菌叢の維持と飼育下での給餌飼料の検討
- (2) コクシジウム（寄生性アイメリア原虫）の管理方法の検討
- (3) 事前感染症検査の実施、野生個体受け入れマニュアルの作成
- (4) 野生由来個体の飼育管理方法の検討
- (5) 親子及び夏季の輸送方法の検討
- (6) 自然繁殖技術の確立と遺伝的多様性の確保
- (7) 野生由来個体群のオスの取り扱い

3. その他（令和3年度以降の卵による野生復帰）

令和2年度の事業によって、令和3年度以降は中央アルプスにおいてもつがい形成され、有精卵が産出されることが見込まれる。令和3年度以降、中央アルプスにおいて、より多くの雛を生産するために、既に有精卵を産んでいる野生個体に飼育有精卵を付け足す事業も検討している。

この事業も、令和3年度以降の中央アルプスに誕生した個体群の状況や、飼育個体の繁殖状況を加味して実施を検討するため、本格的な議論は来年度とする。